

フェイルの発生状況
(2011年12月分)

	フェイルの発生状況					<参考> 国債DVP (移転登録・口座振替)	
	合計件数 (件)	額面総額 (億円)	平均期間 (営業日/件)	最長期間 (営業日)	パイ・イン 合計件数 (件)	合計件数 (件)	額面総額 (億円)
2009年	1,336	30,013	1.68	25	0	2,606,955	102,697,424
2010	826	16,991	1.56	25	0	2,545,556	98,717,728
2011	893	19,682	1.40	27	0	2,521,965	91,252,754
10/12月	81	960	1.84	20	0	233,866	8,149,260
11/1	26	793	1.37	8	0	181,058	6,428,790
2	73	2,217	2.00	27	0	186,081	6,651,162
3	178	4,096	1.13	3	0	215,740	7,550,069
4	49	1,171	1.28	5	0	194,521	6,811,714
5	29	250	1.53	4	0	189,648	6,729,144
6	46	755	1.52	5	0	227,673	8,130,765
7	67	1,351	1.67	12	0	206,881	7,477,258
8	40	576	1.92	10	0	236,223	8,511,400
9	114	3,052	1.14	2	0	222,499	8,284,753
10	69	926	1.39	8	0	226,997	8,638,623
11	109	2,208	1.19	7	0	215,789	8,081,811
12	93	2,287	1.52	16	0	218,855	7,957,264

注 1) 「フェイルの発生状況」については、フェイルの対象取引の見直しに伴い、2010年11月分の計数とそれ以前の計数には、不連続が発生しています。今般の見直しの詳細は、[こちら](#)をご参照ください。

2) 「フェイルの発生状況」は、当月中に発生したフェイルの件数および額面総額、当月中に解消したフェイルの平均フェイル期間、最長フェイル期間およびパイ・イン件数を、フェイルを受けた先(国債の受け方)に対するアンケート調査(「国債決済の不処理(フェイル)の発生状況に関するアンケート調査」)を基に集計したものです。

3) アンケート調査の対象は、国債振替決済制度の直接参加者のうち、日銀ネット国債DVPシステムを利用している金融機関等で、母集団は277先(2011年11月末現在)です。なお、データは自己口のほか、預り口、信託口の決済に関するものを含みます。

4) 各用語の定義は以下のとおりです。

フェイル： 国債DVP取引において、国債の受け方がその渡し方から予定されていた決済日が経過したにも拘わらず、対象債券を受け渡されていないこと。

パイ・イン： フェイルを解消するため、日本証券業協会・統一慣習規則第4号の規定に従い、対象債券もしくは同種債券を市場価格で買入れること、または日本国債清算機関もしくはその清算参加者が、日本国債清算機関が定める規定に従い、国債証券を買い付けること。